

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	徳倉建設株式会社
【英訳名】	TOKURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳倉正晴
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目13番5号
【電話番号】	052 - 961 - 3271
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 郡司哲夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目13番5号
【電話番号】	052 - 961 - 3271
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 郡司哲夫
【縦覧に供する場所】	徳倉建設株式会社 東京支店 （東京都港区高輪三丁目19番23号） 徳倉建設株式会社 大阪支店 （大阪市天王寺区国分町16番20号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,917,848	9,184,969	40,555,001
経常利益 (千円)	193,596	120,201	1,781,315
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	109,859	80,374	899,776
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,633	231,991	1,143,384
純資産額 (千円)	6,595,215	7,728,542	7,593,106
総資産額 (千円)	27,514,521	28,943,401	31,219,424
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.33	3.90	43.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	22.6	20.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、株価の上昇など、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、欧州の金融不安や新興国経済の低迷など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、防災関連・復興関連等の公共工事が堅調に推移し、民間工事も、企業業績の改善を背景に、設備投資等の今後の需要増大が期待されています。一方で、慢性的な建設資材の高騰や労務不足が懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。

こうした状況の中、当社グループはお客様の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が9,184百万円（前年同期比16.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益113百万円（前年同期比59.9%減）、経常利益120百万円（前年同期比37.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

また、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。なお、当社グループでは、セグメント利益については四半期連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

（建築セグメント）

国内での建築工事に関する事業より構成され、売上高は4,977百万円（前年同四半期比47.9%増）、セグメント利益は464百万円（前年同四半期比98.7%増）となりました。

（土木セグメント）

国内での土木工事に関する事業より構成され、売上高は2,691百万円（前年同四半期比20.2%減）、セグメント利益は109百万円（前年同四半期比72.2%減）となりました。

（海外セグメント）

海外での工事に関する事業より構成され、売上高は699百万円（前年同四半期比16.0%減）、セグメント損失は116百万円（前年同四半期セグメント利益は15百万円）となりました。

（不動産セグメント）

不動産事業における売上高は686百万円（前年同四半期比604.1%増）、セグメント利益は141百万円（前年同四半期比186.9%増）となりました。

（その他のセグメント）

資機材の販売・賃貸等その他の事業に関する売上高は129百万円（前年同四半期比48.1%減）、セグメント利益は24百万円（前年同四半期比37.8%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,080千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	22,072,850	22,072,850	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	22,072,850	-	2,368,032	-	1,232,784

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,256,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,710,000	20,710	-
単元未満株式	普通株式 106,850	-	-
発行済株式総数	22,072,850	-	-
総株主の議決権	-	20,710	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式723株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,256,000	-	1,256,000	5.69
計	-	1,256,000	-	1,256,000	5.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,359,027	6,079,734
受取手形・完成工事未収入金等	2 11,425,747	2 10,311,115
販売用不動産	670,390	221,084
未成工事支出金	1,446,111	1,920,244
商品及び製品	4,273	-
材料貯蔵品	4,104	3,412
繰延税金資産	250,071	261,187
その他	1,125,851	1,021,077
貸倒引当金	12,025	10,076
流動資産合計	22,273,552	19,807,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,865,273	3,843,406
減価償却累計額	2,329,264	2,178,450
建物及び構築物(純額)	1,536,009	1,664,956
機械装置及び運搬具	384,922	388,252
減価償却累計額	276,340	287,834
機械装置及び運搬具(純額)	108,582	100,417
船舶	77,926	257
減価償却累計額	54,047	257
船舶(純額)	23,878	0
工具、器具及び備品	168,088	182,544
減価償却累計額	153,749	155,602
工具、器具及び備品(純額)	14,339	26,942
土地	4,710,934	4,710,934
建設仮勘定	48,738	9,030
その他	3,960	3,960
減価償却累計額	1,254	1,452
その他(純額)	2,706	2,508
有形固定資産合計	6,445,187	6,514,789
無形固定資産		
その他	88,680	83,605
投資その他の資産		
投資有価証券	1,735,143	1,876,337
長期貸付金	281,486	282,921
繰延税金資産	55,957	48,741
長期未収入金	338,520	328,935
破産更生債権等	10,637	10,592
その他	209,514	213,228
貸倒引当金	219,255	223,531
投資その他の資産合計	2,412,003	2,537,225
固定資産合計	8,945,871	9,135,620
資産合計	31,219,424	28,943,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,171,252	7,288,683
電子記録債務	1,448,145	1,106,097
短期借入金	4,084,368	3,646,543
1年内償還予定の社債	258,400	258,400
未払法人税等	453,571	72,138
未成工事受入金	2,288,680	2,824,588
完成工事補償引当金	157,942	156,773
工事損失引当金	359,944	376,144
賞与引当金	119,535	48,068
その他	542,497	931,327
流動負債合計	18,884,338	16,708,764
固定負債		
社債	403,200	403,200
長期借入金	3,618,174	3,334,226
長期末払金	37,240	37,240
再評価に係る繰延税金負債	98,785	98,785
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	445,643	440,344
資産除去債務	9,446	9,489
その他	127,095	180,414
固定負債合計	4,741,979	4,506,094
負債合計	23,626,317	21,214,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,293
利益剰余金	2,817,832	2,819,934
自己株式	164,302	164,415
株主資本合計	6,548,872	6,550,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,770	465,632
土地再評価差額金	542,862	542,862
為替換算調整勘定	11,211	15,987
退職給付に係る調整累計額	43,803	44,412
その他の包括利益累計額合計	123,077	16,830
非支配株主持分	1,167,311	1,194,526
純資産合計	7,593,106	7,728,542
負債純資産合計	31,219,424	28,943,401

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,917,848	19,184,969
売上原価	7,231,980	8,551,416
売上総利益	685,868	633,552
販売費及び一般管理費	403,663	520,510
営業利益	282,204	113,041
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,993	7,147
為替差益	-	25,630
その他	11,847	10,028
営業外収益合計	30,841	42,807
営業外費用		
支払利息	34,791	25,686
為替差損	66,343	-
その他	18,314	9,960
営業外費用合計	119,449	35,647
経常利益	193,596	120,201
特別利益		
固定資産売却益	430	86,151
その他	-	919
特別利益合計	430	87,070
特別損失		
固定資産除売却損	76	2,703
特別損失合計	76	2,703
税金等調整前四半期純利益	193,950	204,568
法人税等	82,597	83,687
四半期純利益	111,352	120,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,493	40,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,859	80,374

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	111,352	120,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,627	100,882
為替換算調整勘定	745	9,618
退職給付に係る調整額	18,600	608
その他の包括利益合計	34,281	111,109
四半期包括利益	145,633	231,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,505	186,621
非支配株主に係る四半期包括利益	1,128	45,369

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員	4,333千円	3,995千円

(2) 次の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
宝交通(株)	-千円	55,180千円
第一リアルター(株)	100,000千円	-千円
明和地所(株)	49,908千円	56,538千円
計	149,908千円	111,718千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	2,667千円	2,430千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	41,374千円	46,178千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,369	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,365,585	3,373,221	832,618	97,498	7,668,924	248,924	7,917,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,638	132,289	-	22,832	211,759	337,806	549,565
計	3,422,223	3,505,510	832,618	120,330	7,880,683	586,730	8,467,414
セグメント利益又は損失()	233,651	395,587	15,727	49,194	694,160	39,482	733,643

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	694,160
「その他」の区分の利益	39,482
セグメント間取引消去	47,774
四半期連結損益計算書の売上総利益	685,868

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,977,881	2,691,524	699,780	686,524	9,055,711	129,258	9,184,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,158	18,759	-	28,780	53,698	312,621	366,319
計	4,984,039	2,710,284	699,780	715,304	9,109,409	441,879	9,551,288
セグメント利益又は損失()	464,344	109,976	116,824	141,155	598,652	24,557	623,209

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	598,652
「その他」の区分の利益	24,557
セグメント間取引消去	10,343
四半期連結損益計算書の売上総利益	633,552

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円33銭	3円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	109,859	80,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	109,859	80,374
普通株式の期中平均株式数(株)	20,595,176	20,592,348

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。